

四半期報告書

(第99期第1四半期)

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

頁

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
3 【経営上の重要な契約等】	4
第3 【提出会社の状況】	5
1 【株式等の状況】	5
2 【役員の状況】	6
第4 【経理の状況】	7
1 【四半期連結財務諸表】	8
2 【その他】	16
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	17

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年8月7日

【四半期会計期間】 第99期第1四半期(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

【会社名】 アサガミ株式会社

【英訳名】 ASAGAMI CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 木 村 健 一

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内三丁目1番1号

【電話番号】 03-6880-2200 (代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 秋 山 卓 也

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内三丁目1番1号

【電話番号】 03-6880-2200 (代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 秋 山 卓 也

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第98期 第1四半期 連結累計期間	第99期 第1四半期 連結累計期間	第98期
会計期間	自 2019年4月1日 至 2019年6月30日	自 2020年4月1日 至 2020年6月30日	自 2019年4月1日 至 2020年3月31日
売上高 (千円)	9,378,988	7,064,995	44,894,318
経常利益又は経常損失(△) (千円)	171,143	△379,203	1,776,894
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△) (千円)	37,274	△367,029	622,174
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	29,223	△292,527	419,453
純資産額 (千円)	16,473,635	16,397,960	16,863,765
総資産額 (千円)	48,889,510	47,802,230	47,937,856
1株当たり四半期(当期)純利益又は四半期純損失(△) (円)	26.35	△259.42	439.75
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	33.4	34.0	34.9

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響に伴う経済活動の低下が続いており、輸出、生産の減少傾向が顕著であります。世界景気は全体的に低迷しており、依然として今後の見通しは不透明であります。

物流業界では、ドライバー有効求人倍率が低下しましたが、引き続き高い倍率を維持しております。その為、長年の課題となっているドライバー不足を解消するには至っておらず、全体としては厳しい経営環境で推移致しました。不動産業界では、首都圏の大型施設における空室率が過去最低を記録したことにより、賃料の上昇傾向が継続致しました。婚礼業界では、婚礼延期等の影響で非常に厳しい経営環境となっております。印刷業界では、新聞分野における発行部数の減少傾向が継続する等、依然として厳しい状況が続いております。

当社グループは、経営理念の「顧客に対する最高のサービス」、「適正利潤の追求」、「真に働きがいのある会社」を信念に、高品質のサービスを提供して参りました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は7,064百万円（前年同四半期比24.7%減）、営業損失は601百万円（前年同四半期比は営業利益120百万円）、経常損失は379百万円（前年同四半期比は経常利益171百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は367百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純利益37百万円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

①物流事業

当事業の売上高は4,747百万円（前年同四半期比16.6%減）、セグメント利益は354百万円（前年同四半期比25.0%減）となりました。なお、各部門における新型コロナウイルス感染症拡大の影響を含む業績は次のとおりであります。

倉庫部門につきましては、売上高は390百万円（前年同四半期比0.9%減）となりました。これは主に顧客の引き合いによる増床があるも、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う顧客の生産調整実施等により取扱量が減少したことによるものです。

港湾フォワーディング部門につきましては、売上高は1,408百万円（前年同四半期比13.8%減）となりました。これは主に新型コロナウイルス感染症拡大に伴う建設機械の輸出取扱量の減少および航空貨物の取扱量の減少、製鉄関連作業量の減少等によるものです。

運輸部門につきましては、売上高は2,676百万円（前年同四半期比19.5%減）となりました。これは主に新型コロナウイルス感染症拡大に伴う鋼材関連および建設機械の輸送量の減少等によるものです。

3PL（サードパーティーロジスティクス）部門につきましては、売上高は272百万円（前年同四半期比19.9%減）となりました。これは主に新型コロナウイルス感染症拡大に伴う物流センターの取扱量等が減少したことによるものです。

②不動産事業

当事業につきましては、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う賃料減額の実施等により、売上高は861百万円（前年同四半期比4.6%減）、セグメント利益は402百万円（前年同四半期比6.0%減）となりました。

③印刷事業

当事業につきましては、新聞印刷料金改定および新型コロナウイルス感染症拡大に伴う取引先営業自粛に起因する婚礼印刷の受注件数減少等により、売上高は1,653百万円（前年同四半期比45.8%減）、セグメント損失は962百万円（前年同四半期はセグメント損失299百万円）となりました。

④その他

当事業につきましては、建設工事関連での工事量増加により、売上高は220百万円（前年同四半期比34.1%増）、セグメント利益は27百万円（前年同四半期比25.8%増）となりました。

また、財政状態といたしましては、当第1四半期連結会計期間末における資産合計は前連結会計年度末に比べ135百万円減少し、47,802百万円となりました。これは主に、現金及び預金が403百万円、原材料及び貯蔵品が111百万円、流動資産のその他に含まれる未収入金が103百万円、繰延税金資産が331百万円増加した一方、受取手形及び売掛金が960百万円、減価償却等により有形固定資産が222百万円減少したことによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ330百万円増加し、31,404百万円となりました。これは主に、短期借入金が1,388百万円、未払法人税等が137百万円、流動負債のその他に含まれる未払費用が598百万円、長期借入金が288百万円が増えた一方、支払手形及び買掛金が759百万円、賞与引当金が297百万円、流動負債のその他に含まれる設備関係支払手形が736百万円、未払金が351百万円、前受金が114百万円減少したことによるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ465百万円減少し、16,397百万円となり、自己資本比率は34.0%となりました。これは主に、配当金の支払等により利益剰余金が536百万円減少したことによるものであります。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,872,000
計	4,872,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2020年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2020年8月7日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,418,000	1,418,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数は100株で あります。
計	1,418,000	1,418,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2020年6月30日	—	1,418,000	—	2,189,000	—	32,991

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2020年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

2020年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,100	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,411,900	14,119	—
単元未満株式	普通株式 3,000	—	—
発行済株式総数	1,418,000	—	—
総株主の議決権	—	14,119	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が900株(議決権9個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が92株含まれております。

② 【自己株式等】

2020年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) アサガミ株式会社	東京都千代田区丸の内 三丁目1番1号	3,100	—	3,100	0.2
計	—	3,100	—	3,100	0.2

2 【役員 の 状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2020年4月1日から2020年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2020年4月1日から2020年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、興誠監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,460,353	5,863,744
受取手形及び売掛金	5,753,880	4,793,847
電子記録債権	112,811	87,131
商品及び製品	64,650	67,692
仕掛品	13,096	42,414
原材料及び貯蔵品	1,401,626	1,513,043
その他	966,609	1,043,540
貸倒引当金	△2,030	△1,513
流動資産合計	13,770,997	13,409,901
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,031,658	6,869,642
機械装置及び運搬具（純額）	2,149,489	2,102,979
土地	17,159,143	17,159,143
その他（純額）	980,948	966,783
有形固定資産合計	27,321,240	27,098,549
無形固定資産		
借地権	1,113,556	1,113,556
その他	663,740	649,029
無形固定資産合計	1,777,297	1,762,586
投資その他の資産		
投資有価証券	1,501,433	1,582,392
長期貸付金	685,021	670,415
繰延税金資産	1,050,746	1,382,313
退職給付に係る資産	74,919	75,811
その他	1,774,858	1,841,424
貸倒引当金	△18,658	△21,164
投資その他の資産合計	5,068,320	5,531,192
固定資産合計	34,166,859	34,392,329
資産合計	47,937,856	47,802,230

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,924,515	3,165,071
短期借入金	※1 5,928,269	※1 7,316,721
未払法人税等	256,341	394,234
賞与引当金	440,350	143,206
事業構造改善引当金	—	105,944
その他	3,190,383	2,637,018
流動負債合計	13,739,859	13,762,197
固定負債		
長期借入金	※1 10,831,303	※1 11,120,150
繰延税金負債	9,512	6,686
再評価に係る繰延税金負債	2,542,865	2,542,865
役員退職慰労引当金	1,290,338	1,303,869
退職給付に係る負債	1,595,739	1,624,374
長期預り金	788,937	788,784
その他	275,534	255,342
固定負債合計	17,334,231	17,642,072
負債合計	31,074,091	31,404,270
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,189,000	2,189,000
資本剰余金	32,991	32,991
利益剰余金	8,757,748	8,220,942
自己株式	△11,930	△11,930
株主資本合計	10,967,808	10,431,002
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	141,759	219,493
土地再評価差額金	5,573,222	5,573,222
退職給付に係る調整累計額	44,063	41,558
その他の包括利益累計額合計	5,759,045	5,834,274
非支配株主持分	136,911	132,683
純資産合計	16,863,765	16,397,960
負債純資産合計	47,937,856	47,802,230

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)
売上高	※1 9,378,988	※1 7,064,995
売上原価	※1 7,524,526	※1 6,255,144
売上総利益	1,854,461	809,850
販売費及び一般管理費		
役員報酬	127,300	117,028
給料手当及び賞与	572,037	532,116
賞与引当金繰入額	58,287	39,347
退職給付費用	24,750	17,840
役員退職慰労引当金繰入額	14,635	13,530
貸倒引当金繰入額	349	1,988
その他	936,533	689,469
販売費及び一般管理費合計	※1 1,733,895	※1 1,411,320
営業利益又は営業損失(△)	120,566	△601,470
営業外収益		
受取利息	5,065	4,869
受取配当金	24,894	22,080
受取賞品	50,735	56,991
雇用調整助成金	—	161,234
その他	14,236	12,981
営業外収益合計	94,932	258,158
営業外費用		
支払利息	40,856	32,216
社債利息	231	—
その他	3,267	3,675
営業外費用合計	44,355	35,892
経常利益又は経常損失(△)	171,143	△379,203
特別利益		
固定資産売却益	35	964
投資有価証券売却益	—	15,000
受取保険金	—	1,745
特別利益合計	35	17,710
特別損失		
固定資産除却損	290	263
事業構造改善引当金繰入額	—	※2 105,944
特別損失合計	290	106,208
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	170,889	△467,701
法人税、住民税及び事業税	314,069	267,466
法人税等調整額	△179,964	△367,410
法人税等合計	134,105	△99,944
四半期純利益又は四半期純損失(△)	36,784	△367,757
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△490	△727
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	37,274	△367,029

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	36,784	△367,757
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△9,244	77,734
退職給付に係る調整額	1,684	△2,504
その他の包括利益合計	△7,560	75,229
四半期包括利益	29,223	△292,527
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	29,714	△291,799
非支配株主に係る四半期包括利益	△490	△727

【注記事項】

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する会計上の見積り)

当第1四半期連結会計期間における新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する会計上の見積りおよび当該見積りに用いた仮定については、前連結会計年度における有価証券報告書の(追加情報)に記載した内容から重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 実行可能期間付タームローン契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と実行可能期間付タームローン契約を締結しております。この契約に基づく当第1四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりでございます。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
実行可能期間付タームローン	2,750,000千円	2,300,000千円
借入実行額	2,750,000千円	700,000千円
差引残高	一千円	1,600,000千円

(四半期連結損益計算書関係)

※1 売上高の季節的変動

前第1四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年6月30日)

一部の子会社において、通常の営業形態として第3四半期連結会計期間に受注が集中するため、第3四半期連結会計期間の売上高及び営業費用は、他の四半期連結会計期間と比べ、著しく高くなる傾向にあります。

※2 事業構造改善引当金繰入額

人員の適正化に伴う希望退職の募集による割増退職金の支給見込額を事業構造改善引当金繰入額として計上しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)
減価償却費	383,001千円	408,333千円

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月26日 定時株主総会	普通株式	169,779	120.00	2019年3月31日	2019年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年6月25日 定時株主総会	普通株式	169,776	120.00	2020年3月31日	2020年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	物流事業	不動産事業	印刷事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,690,444	517,267	3,051,219	9,258,931	120,056	9,378,988
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,884	386,507	355	390,748	44,411	435,160
計	5,694,329	903,774	3,051,575	9,649,680	164,468	9,814,148
セグメント利益又は損失(△)	472,591	428,217	△299,564	601,244	21,795	623,039

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、グループ内の業務請負事業及び建築工事事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	601,244
「その他」の区分の利益	21,795
セグメント間取引消去	15,467
全社費用(注)	△517,940
四半期連結損益計算書の営業利益	120,566

(注) 全社費用は、主に本社の管理部門に係る費用であります。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	物流事業	不動産事業	印刷事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,745,681	483,382	1,652,917	6,881,981	183,013	7,064,995
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,011	378,419	623	381,054	37,487	418,542
計	4,747,692	861,802	1,653,540	7,263,036	220,501	7,483,537
セグメント利益又は損失(△)	354,506	402,429	△962,764	△205,828	27,410	△178,417

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、グループ内の業務請負事業及び建築工事事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	△205,828
「その他」の区分の利益	27,410
セグメント間取引消去	13,834
全社費用(注)	△436,886
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△601,470

(注) 全社費用は、主に本社の管理部門に係る費用であります。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益又は 1 株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2019年 4 月 1 日 至 2019年 6 月 30 日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2020年 4 月 1 日 至 2020年 6 月 30 日)
1 株当たり四半期純利益又は 1 株当たり四半期純損失(△)	26円35銭	△259円42銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に 帰属する四半期純損失(△)(千円)	37,274	△367,029
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益又 は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)(千円)	37,274	△367,029
普通株式の期中平均株式数(株)	1,414,833	1,414,808

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年8月6日

アサガミ株式会社
取締役会 御中

興誠監査法人

東京都中央区

指 定 社 員 公 認 会 計 士 本 橋 清 彦 ㊞
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 浦 野 智 明 ㊞
業 務 執 行 社 員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアサガミ株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2020年4月1日から2020年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アサガミ株式会社及び連結子会社の2020年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年8月7日
【会社名】	アサガミ株式会社
【英訳名】	ASAGAMI CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 木 村 健 一
【最高財務責任者の役職氏名】	該当なし
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内三丁目1番1号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長木村健一は、当社の第99期第1四半期（自 2020年4月1日 至 2020年6月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。

